

# MaaSに関する取組状況について

---

令和6年3月14日

近畿運輸局

# 日本版MaaSの推進に向けた施策について

## 背景・必要性

○「デジタル田園都市国家構想実現会議」のもとに設置された「**地域の公共交通リ・デザイン実現会議**」における議論を踏まえ、地域交通の活性化と社会的課題解決を一体的に推進するため、**MaaS等のデジタルを活用**しつつ、持続可能な公共交通の実現を目指す。

## 共創・MaaSプロジェクト

令和5年度補正予算額 279億円の内数

○地域の多様な関係者の**MaaS等のデジタルを活用した「共創」(連携・協働)**に係る取組について支援を実施。

### ● 日本版MaaS推進・支援事業

➢ MaaSを活用した広域連携・他分野連携の取組みを支援し、交通事業者間や他分野事業者間の「共創」を推進する。

● **新しいモビリティの導入支援 (AIオンデマンド交通やグリーンスローモビリティ、シェアサイクル、電動キックボード等)**

● **マイナンバーカード活用型交通サービス導入支援**

● **新モビリティサービス事業計画策定支援**



サービス連携による移動の高付加価値化

宿泊施設 行政サービス 観光目的地 医療・福祉 商業施設 物流

新たなモビリティによる移動環境の向上

AIオンデマンド交通 超小型モビリティ シェアサイクル グリーンスローモビリティ

移動関連データ等の分析・活用

公共交通乗降データ シェアサイクル利用データ

## 交通DX (MaaSの実装に向けた基盤整備)

令和6年度当初予算額 208億円の内数 / 令和5年度補正予算額 279億円の内数

### ● キャッシュレス決済の導入支援 (ICカードやQRコード・タッチ決済、顔認証等)

➢ キャッシュレスによるシームレスな移動の実現により、決済データ蓄積によるサービスの高度化を可能にするとともに、交通分野における人手不足などの課題解決を図る。(クラウド型キャッシュレス決済システムの導入について支援重点化)

### ● データ化の支援 (GTFSによるバス情報標準化、混雑情報提供システム)

➢ 地域内・広域でのデータ連携を実現するため、デジタル化が進んでいない中小事業者等の底上げとして、DXによる経営やサービスの効率化、高度化を図る。



QR読取機能付き改札機



バス情報標準化

交通を地域の暮らしと一体として捉え、**地域の多様な関係者が連携して行う「共創型交通」のプロジェクト**のほか、地域の公共交通のリ・デザインを加速化する**「モビリティ支援人材の育成・確保」**や**「地域交通DXの推進」**を支援。

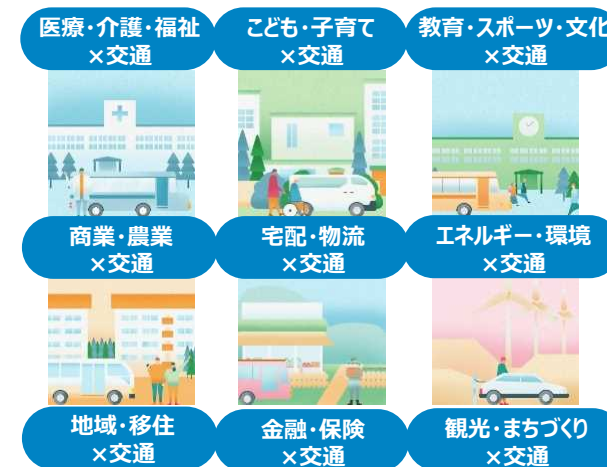
## 1. 共創モデル実証運行事業

- デジタル技術等も活用し、**官民共創**（自治体・交通事業者間の連携・協働）、**交通事業者間共創**（複数事業者・モード間の連携・協働）、**他分野共創**（医療・教育・エネルギーなど交通以外の分野との垣根を越えた連携・協働）により取り組む事業※や共創を支える仕組みづくりを支援

**【R5年度事業の例】** ※全国で77事業を支援

- ・沿線施設からの広告宣伝費・協賛金など運賃以外の収入確保による地域内経済循環
- ・介護予防プログラムの一環として公共交通を利用した外出を促進（介護予防財源の活用）
- ・福祉送迎・買い物支援・貨客混載を一体的に提供するAIオンデマンド交通の実証運行 等

※運行（次年度に運行する場合や既存運行を活用する場合を含む）を伴う実証事業が対象となります。



## 2. モビリティ人材育成事業

- 地域公共交通のリ・デザインを推進するため、**モビリティ人材**（地域交通と他分野の連携を推進するコーディネート人材、地域交通のマネジメント人材、デジタル活用等により地域交通を支援する人材など）の**育成に関する仕組みの構築や運営を行う事業に対する支援**

## 3. 日本版MaaS推進・支援事業

※旧：新モビリティサービス推進事業

- **複数の交通モードにおけるサービスを1つのサービスとして**、デジタルを活用して提供したうえで、**データの連携・利活用等**により、地域が抱える様々な課題の解決に取り組む事業に対する支援

**<補助率・補助上限額>** ※「2. モビリティ支援人材育成事業」については、定額（上限3,000万円）

**A 中小都市、過疎地など**  
【人口10万人未満の自治体】

500万円まで定額、500万円超部分は2/3  
(上限1億円)

**B 地方中心都市など**  
【人口10万人以上の自治体】

2/3  
(上限1億円)

**C 大都市など**  
【三大都市圏の政令指定都市】

1/2  
(上限1億円)

**<公募期間>** **令和6年2月下旬以降**【採択時期：1次採択（4月下旬）、2次採択（6月以降）】  
(予定) ※日本版MaaS推進・支援事業は令和6年4月上旬以降

応募にあたっては、自治体又は運輸局の推薦を受けていることが要件となります

# 大阪・関西万博に向けた関西観光アクションプラン【概要】

- 関西の観光・交通の回復に向けて、「大阪・関西万博」を最大の好機と捉え、国が支援・実施する取組の方向性と重点的に取り組む事業等について、近畿地方整備局・近畿運輸局・関西観光本部の3者で「大阪・関西万博に向けた関西観光アクションプラン」をとりまとめた
- 「テーマとストーリー」「人材」「情報」「交通」の4つの視点で地域を「つなげる」ことで、関西の魅力を最大限発揮し、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを目指す
- 大阪・関西万博が開催される2025年に向け、観光立国推進基本計画（第4次）に基づき関西から観光を復活させる

## 「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりの実現

【基本的な方針】 第4次観光立国推進基本計画（2023～2025年度）

- (1) 持続可能な観光地域づくり戦略
- (2) インバウンド回復戦略
- (3) 国内交流拡大戦略

地域の更なる魅力向上を通じて、旅行者・地域住民の双方の好循環によって「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを実現

## 関西観光の活性化に向けた4つの視点

関西のポテンシャルを最大限発揮すべく4つの視点で地域を「つなげる」

### 1. テーマとストーリー

サステナブル、ガストロノミー、アドベンチャー、インフラ観光 等

### 2. 人材

地域の人材ネットワーク構築、関係者連携、人材育成 等

## 「住んでよし、訪れてよし」

### 3. 情報

関西MaaSの活用、観光DX、デジタルマーケティングの推進 等

### 4. 交通

二次交通対策、ラストワンマイル、観光列車等のコンテンツ提供 等

## 関西全体をパビリオン化

- 万博開催に合わせて、関西全体をパビリオン化することで万博来場者の関西周遊を促進
- 万博来訪を利用した誘客を行うため「関西観光展」を実施し、地域性を活かしたコンテンツ造成や観光の高付加価値化等の取組を推進
- 関西MaaSを活用し、地域内外のシームレスな移動サービスの提供を促進

### 【取組例】

- ◆ 大阪・関西万博のテーマ・コンセプト及びSDGsを意識したコンテンツ提供や特別イベント等の実施
- ◆ 地域内外の移動に「関西MaaSアプリ」を活用することで交通機関利用を促進

### 【特別イベント等の取組例】



弘法大師座像公開



姫路城天守等公開



～3者が手を携え、取組効果を最大限に発揮～

近畿地方整備局

社会資本の整備

近畿運輸局

観光・交通政策の  
一体的な推進

関西観光本部

広域連携DMOとして  
取組を実施

万博の賑わいを、大阪の賑わい、関西の賑わいにつなげ、さらに全国へと拡げることで、関西から観光立国を復活！

# オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業

## 事業目的・背景・課題

- 国内外の観光需要が急速に回復し多くの観光地が賑わいを取り戻す中、観光客が集中する一部の地域や時間帯等によっては、過度の混雑やマナー違反による地域住民の生活への影響や、旅行者の満足度の低下への懸念も生じている状況であり、適切な対処が必要。
- 観光客の受け入れと住民の生活の質の確保を両立しつつ、持続可能な観光地域づくりを実現するには、地域自身があるべき姿を描いて、地域の実情に応じた具体策を講じることが有効であり、こうした取組に対し総合的な支援を行う。

## 事業内容

- オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けて、住民を含めた地域の関係者による協議の場の設置、協議に基づく計画策定や取組に対する包括的な支援を実施。

① 地方公共団体が中心となった、地域と連携した先駆モデルの創出

② 地域の観光関係者が連携して実施するオーバーツーリズムの未然防止・抑制のための面的な取組  
(民間事業者等が主体となる場合、地方公共団体との連携が必須)

※①・②ともに、取組の段階においては、地域における受入環境の整備・増強、需要の適切な管理、需要の分散・平準化、マナー違反行為の防止・抑制、地域住民と協働した観光振興の取組を対象とする。

## 事業スキーム

・ 事業形態：①②ともに間接補助事業

① 補助上限 8,000万円 (補助率2/3)

② 補助上限 5,000万円 (補助率1/2)

・ 補助対象：国→民間事業者 (事務局)

→① 地方公共団体

→② 地方公共団体、DMO、民間事業者等

## 事業イメージ

【受入環境の整備・増強】



手ぶら観光



ゴミ対策



交通の対応力強化



【需要の適切な管理】



パークアンドライドの実施

【需要の分散・平準化】



混雑状況の可視化

【マナー違反行為の防止・抑制】



看板・デジタルサイネージの設置

【地域住民と協働した観光振興】



地域における協議